

ボランタリークレジット プラットフォーム 企業最新動向(2022 年 10 月)

2022 年 10 月 30 日

日本企業でボランタリークレジットを利用した取組みが広がる

様々な日本企業がクレジットの利用に乗り出す

日本国内ではカーボンニュートラル LNG を販売する動きが今年に入り拡大していたが、それ以外にもクレジットを活用する動きが見られるようになってきた。航空会社、ベンチャー企業、プロバスケットボールチームなどが、様々な形でクレジットを活用して温暖化対策に取り組むことを発表している。

特に、J クレジットについては、注目が集まってきている。J クレジットの売手、買手のマッチングサービスを行う企業も現れてきており、日本国内でのクレジットへの関心が高まってきていることを示しているとも言えるだろう。J クレジットについてはバイオチャーを活用した新しい方法論の提案や、畜産分野における新しい種類のプロジェクト登録もなされており、日本企業からの関心の高さを窺わせる。

このような日本企業からの J クレジットへの関心の高まりの背景には、GX ETS などの動向とともに、海外のプロジェクトに由来するボランタリークレジットについて、信頼性に疑問を投げかける声が上がっていることもあると考えられる。実際に、今月、ボランタリークレジットの信頼性について評価し、格付けをおこなっている BeZero 社が、ボランタリークレジットを創出している一部のプロジェクトについて、評価を引き下げたとの報道もある。

日本国内のプロジェクトについては、ある程度、信頼性が確保されているとの判断があるとも思われるが、その一方で、供給量については、VCS、ゴールドスタンダードと比較すると少量の供給量となっており、日本国内からの需要にどこまで応えられるか、読めない部分も残る。

2022 年10月のボランタリークレジットに関する企業の動向

国名	ニュースヘッドライン	出所	日付
日本	CO2 排出量可視化サービス「e-dash」とBリーグ「アルバルク東京」が提携、2022-23 シーズンのホームゲーム全試合をカーボンフリー化	e-dash 株式会社 プレスリリース	2022/9/20
日本	畜産業界における J-クレジット制度への登録について	丸紅プレスリリース	2022/9/21
日本	日本航空、CO2 排出実質ゼロの国内線フライトを発表	JAL	2022-9-22
日本	全国でカーボンニュートラル LP ガス取り扱い開始	伊藤忠エネクス	2022/9/26
米国	セールスフォース、3000 億円のカーボンクレジット市場に本格参入。その野心的な新計画とは？	BUSINESS INSIDER JAPAN ビジネス インサイダー ジャパン	2022/9/26
豪州	シェブロン、台湾石油公社にオーストラリアからのカーボンニュートラル LNG 荷揚げを発表	Chevron プレス リリース	2022/9/29
日本	渡部暁斗 “エコパートナー”を募集！競技活動と環境問題の複合に挑戦	ファーストラック株式会社	2022/9/30
日本	JAPEX、2021 年度のカーボンニュートラル LNG の運用に関する第 3 者機関による検証結果で運用ルールの逸脱は発見されなかったと発表	JAPEX ニューズリリース	2022-9-30
イギリス	英国ブリティッシュガスの使用したオフセットクレジットは古い信頼性の低いクレジットが多いという指摘	openDemocracy 調査報告書	2022-9-30
日本	株式会社 Linkhola、J クレジットを販売している団体と、購入希望企業・団体をマッチングするサービス (EARTHSTORY) の提供を開始	株式会社 Linkhola	2022/10/4
国際	環境シンクタンク Oeko Institute、欧州航空会社のオフセットクレジットの情報開示不十分を批判	Carbon Market Watch Press release	2022-10-10
カンボジア	クレジット評価の BeZero 社、カンボジアの REDD プロジェクトの評価引き下げ	Carbon Pulse	2022-10-11
日本	電動キックボードで大阪・南魚沼に新しい移動の選択肢を「Beam」が 10 月 11 日 日本初上陸	BEAM MOBILITY JAPAN 株式会社	2022/10/12
日本	カーボン・オフセットを乾式オフィス製紙機「PaperLab」で実施	エプソン	2022/10/13
インド デンマーク	デンマーク大学のスタートアップ MASH Makes、インドの穀物残渣からのバイオ炭で 5 万トンの CO2 クレジット創出	Carbon Pulse	2022-10-17

(文責) 小松 潔 (日本エネルギー経済研究所)

(情報収集) 岡村俊哉、片山敬太 (日本エネルギー経済研究所)